



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 浅香工業株式会社

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠田 長秋

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 敏雄

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,350	1.7	8	—	25	—	△71	—
22年3月期第3四半期	5,261	△13.7	△36	—	△23	—	△35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△7.17	—
22年3月期第3四半期	△3.60	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,284	—	2,133	—	40.3	213.01
22年3月期	4,831	—	2,201	—	45.4	219.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,127百万円 22年3月期 2,195百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	4.6	60	—	80	128.0	△50	—	△5.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	10,370,800株	22年3月期	10,370,800株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	383,671株	22年3月期	381,289株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	9,988,469株	22年3月期3Q	9,991,419株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感も上向き、業績も回復傾向で推移してまいりましたが、輸出の減速や円高の進展を始め、政府の個人消費浮揚策も終焉を迎え足踏み状態となっており、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は更なる拡販策をとり努力を重ねてまいりましたが、主要製品でもあります電動移動棚、重・中量ラック等の物流機器類につきましては、企業の設備投資の縮小と激化する価格競合等が大きく影響し、前年に比し業績は悪化いたしました。その反面ショベル等の生活関連用品につきましては、近年になかった降雪により除雪用品関係の荷動きが好調に推移いたしました結果、売上高は5,350百万円（前年同期5,261百万円）になりました。

利益面につきましては、引き続きコストの低減・諸経費の節減等、全社をあげて損益改善に努力を重ねました結果、営業利益は8百万円（前年同期は36百万円の営業損失）、経常利益は25百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりましたが、保有株式の時価の下落による投資有価証券評価損75百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円を特別損失として計上した結果、71百万円の四半期純損失（前年同期は35百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

## (生活関連用品)

ショベル類につきましては、土木建築関連の需要の減少や、廉価品との価格競合等もありましたが、12月に入ってから降雪もあって国内向け売上高は603百万円（対前年同期比5.2%増）となりました。輸出は価格調整等も踏まえ受注に努めましたが、売上高は87百万円（対前年同期比6.7%減）となり、ショベル類全体の売上高は690百万円（対前年同期比3.5%増）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類も土木建築関連の需要の減少、個人消費の低迷等の影響で苦戦を要しましたが、除雪用品の好調な動きもあって売上高は3,314百万円（対前年同期比3.4%増）となりました。

## (物流機器)

物流機器関連の市場も若干回復の傾向が見られますが、依然として価格競合は厳しく受注に結びつかない物件も多く、売上高は1,344百万円（対前年同期比3.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

現金及び預金は161百万円増加し950百万円となりました。受取手形及び売掛金は360百万円増加し1,766百万円となったものの、未収入金は18百万円減少し269百万円となりました。また、商品及び製品は117百万円増加し991百万円となりました。その結果、流動資産の残高は597百万円増加し4,126百万円（前事業年度末は3,529百万円）となりました。

## (固定資産)

有形固定資産は34百万円減少し329百万円となりました。投資有価証券は107百万円減少し365百万円となりました。その結果、固定資産の残高は144百万円減少し1,158百万円（前事業年度末は1,302百万円）となり、総資産合計は452百万円増加し5,284百万円（前事業年度末は4,831百万円）となりました。

## (流動負債)

支払手形及び買掛金は458百万円増加し1,661百万円となりました。短期借入金は69百万円増加し1,037百万円となりました。また、賞与引当金は20百万円減少し15百万円となりました。その結果、流動負債の残高は519百万円増加し2,877百万円（前事業年度末は2,357百万円）となりました。

## (固定負債)

固定負債の内訳は前事業年度末と比べて大きな変動はなく、残高は1百万円増加し274百万円（前事業年度末は272百万円）となりました。

## (純資産)

利益剰余金は91百万円減少し829百万円となりました。これは配当金の支払額19百万円と第3四半期累計期間の四半期純損失71百万円によるものであります。また、その他有価証券評価差額金は29百万円増加し3百万円となり、繰延ヘッジ損益は5百万円減少し△10百万円となりました。その結果、純資産合計は68百万円減少し2,133百万円（前事業年度末は2,201百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて170百万円増加し870百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、50百万円（前年同期は5百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加額とたな卸資産の増加額の合計が456百万円となったものの、仕入債務の増加額と投資有価証券評価損の合計が539百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、71百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入85百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、48百万円（前年同期は57百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額70百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の状況を踏まえて、平成23年3月期通期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、平成23年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失が、3,500千円増加しております。なお、営業損失及び経常損失に影響はありません。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,500千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	950,932	789,567
受取手形及び売掛金	1,766,232	1,406,071
商品及び製品	991,559	873,585
仕掛品	30,151	25,876
原材料及び貯蔵品	92,839	101,246
未収入金	269,851	288,732
その他	37,086	53,235
貸倒引当金	△12,200	△9,310
流動資産合計	4,126,452	3,529,002
固定資産		
有形固定資産	329,564	363,780
無形固定資産	23,665	29,842
投資その他の資産		
投資有価証券	365,732	473,153
その他	448,763	445,541
貸倒引当金	△9,451	△9,527
投資その他の資産合計	805,043	909,167
固定資産合計	1,158,273	1,302,791
資産合計	5,284,725	4,831,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661,267	1,202,683
短期借入金	1,037,152	967,563
未払法人税等	8,924	8,915
賞与引当金	15,500	35,900
その他	154,679	142,866
流動負債合計	2,877,523	2,357,928
固定負債		
長期借入金	93,534	94,502
退職給付引当金	151,200	151,900
その他	29,361	25,861
固定負債合計	274,095	272,263
負債合計	3,151,618	2,630,191

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	829,321	920,910
自己株式	△34,073	△33,886
株主資本合計	2,134,255	2,226,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,604	△25,672
繰延ヘッジ損益	△10,474	△4,477
評価・換算差額等合計	△6,869	△30,150
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,133,106	2,201,602
負債純資産合計	5,284,725	4,831,794

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,261,193	5,350,286
売上原価	3,937,539	4,016,359
売上総利益	1,323,654	1,333,926
販売費及び一般管理費	1,360,230	1,325,900
営業利益又は営業損失(△)	△36,576	8,026
営業外収益		
受取配当金	5,025	7,517
受取保険金	16,422	16,126
その他	12,403	11,297
営業外収益合計	33,851	34,942
営業外費用		
支払利息	14,231	12,543
手形売却損	5,045	4,618
その他	1,434	436
営業外費用合計	20,711	17,597
経常利益又は経常損失(△)	△23,437	25,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,486	—
特別利益合計	19,486	—
特別損失		
投資有価証券評価損	24,770	75,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
特別損失合計	24,770	79,270
税引前四半期純損失(△)	△28,721	△53,899
法人税、住民税及び事業税	7,000	6,000
法人税等調整額	204	11,710
法人税等合計	7,204	17,710
四半期純損失(△)	△35,926	△71,610

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△28,721	△53,899
減価償却費	62,431	53,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,940	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,400	△20,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56,192	2,814
受取利息及び受取配当金	△8,875	△11,085
支払利息	14,231	12,543
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,770	75,770
売上債権の増減額 (△は増加)	58,008	△342,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△113,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,661	463,346
その他	△55,953	△10,076
小計	37,882	55,820
利息及び配当金の受取額	8,940	11,113
利息の支払額	△13,446	△12,207
法人税等の支払額	△38,434	△4,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,057	50,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,432	△27,599
定期預金の払戻による収入	38,928	36,576
投資有価証券の取得による支出	△5,207	△5,576
投資有価証券の売却による収入	—	85,500
有形固定資産の取得による支出	△19,333	△13,969
保険積立金の解約による収入	18,340	24,902
その他	△29,765	△28,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,471	71,384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	70,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△127,432	△101,379
自己株式の取得による支出	△289	△187
配当金の支払額	△19,987	△19,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,709	48,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,238	170,341
現金及び現金同等物の期首残高	746,555	700,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,317	870,466

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 574,071	% 86.0	%	千円 603,762	% 87.4	%	千円 29,691	% 5.2
		輸 出	93,483	14.0		87,208	12.6		△6,274	△6.7
		小 計	667,554	100.0	12.7	690,971	100.0	12.9	23,416	3.5
	農 業 用 機 器 類	国 内	3,189,441	99.4		3,296,408	99.4		106,966	3.4
		輸 出	17,917	0.6		18,551	0.6		633	3.5
		小 計	3,207,358	100.0	61.0	3,314,959	100.0	62.0	107,600	3.4
	小 計	国 内	3,763,512	97.1		3,900,170	97.4		136,658	3.6
		輸 出	111,400	2.9		105,759	2.6		△5,641	△5.1
		小 計	3,874,913	100.0	73.7	4,005,930	100.0	74.9	131,016	3.4
	物 流 機 器	国 内	1,386,279	100.0		1,344,355	100.0		△41,923	△3.0
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	1,386,279	100.0	26.3	1,344,355	100.0	25.1	△41,923	△3.0
合 計	国 内	5,149,792	97.9		5,244,526	98.0		94,734	1.8	
	輸 出	111,400	2.1		105,759	2.0		△5,641	△5.1	
	合 計	5,261,193	100.0	100.0	5,350,286	100.0	100.0	89,093	1.7	